

# 粗暴行為のある子どもの子育てに悩む母親に対する ペアレント・トレーニング実施の効果

～個別指導による子どもの変化について～

○前野明子 (鹿児島大学教育学研究科) 肥後祥治 (鹿児島大学教育学部)

KEY WORDS: ペアレント・トレーニング 個別指導

## I. 問題と目的

平成 16 年に制定された発達障害者支援法により、発達障害児の支援が位置づけられ、その保護者支援の方法としてペアレント・トレーニング (以下、PT) が各自治体での実施されている。K市では、肥後らにより平成 25 年度から「保護者のための行動分析ワークショップ」を実施しており、修了後には応用行動分析学 (ABA) の知識の増加や、うつ度の改善といった結果が得られている (木下、2014)。PT はワークショップ形式での実施が主で、ABA の知識の習得に加えて保護者同士の情報交換や仲間づくりといった効果が期待されるが、一方で、目標選定が明確にならないままプログラムが修了するケースもある (前田、2016)。

そこで、本研究では、粗暴行為のある子どもの子育てに悩む母親に対して個別指導による PT を実施し、その効果を検討した。

## II 方法

### 1. 対象者と支援期間

小学校の特別支援学級に在籍する A 児の母親 (30 代) を対象とした。母親の主訴は、A 児の母親に対する粗暴行為への対応困難であった。指導は、B 大学の研究室において X 年 4 月 23 日～X 年 6 月 25 日に、1 セッション 60 分程度の指導を 5 回実施した。プログラム開始前に事前指導 1 回、プログラム終了後にフォローアップを 2 回実施した。

### 2. アセスメント

①MAS、②KBPACK、③BDI-II、④ABC 分析を行った。MAS 及び ABC 分析の結果から、A 児の行動問題の機能は母親の注意獲得であると予測した。母親に対して ABA の学習を進めると同時に A 児の粗暴行為に対応しないよう指導を行った。

### 3. プログラムの内容

実施した ABA プログラムの内容は以下の通りである。

Table 1 プログラム実施内容

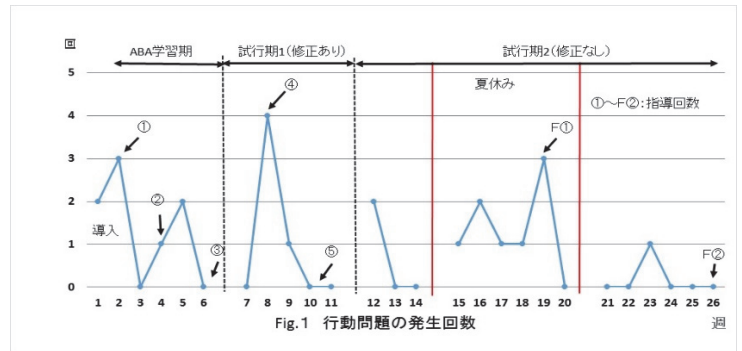
日付	回数	内容
4.16(土)	導入	プログラム説明・MAS/KBPACK/BDI-II 実施
4.23(土)	第 1 回	子どもの指導をスムーズに進めるために
5.7(土)	第 2 回	行動が続くにはわけがある
5.21(土)	第 3 回	子どもの行動を育ててみましょう
6.4(土)	第 4 回	うまくいかない時は、自分を見直すチャンス
6.25(土)	第 5 回	子どもは私たちから学んで成長し、私たちも子から学んで成長する
8.20(土)		フォローアップ 1 回目
10.8(土)		フォローアップ 2 回目

### 4. 倫理的配慮

研究開始の時点で、両親に対して実践研究という形で取り組む旨説明し、承諾の上で開始した。さらに、今回の報告実践前に再度承認を得た。

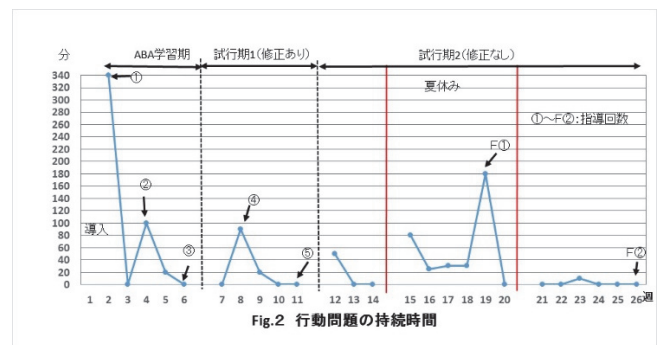
## III 結果と考察

今回は A 児の変化に焦点を当てて報告する。行動問題の発生回数については、Fig.1 に示した。



各期における平均回数は ABA 学習期 : 1.6 回、試行期 1 : 1.25 回、試行期 2 : 0.73 回であった。ABA 学習期において、第 1 回指導後に発生回数が 0 になり、第 2 回指導時に A 児の行動問題の機能について母親の注意獲得の可能性を指摘し、粗暴行為には対応しないよう指導した結果、直後に回数は増加したが、第 3 回の指導時には、0 回に減った。試行期 1 においては、8 週目に増加したが、第 4 回指導時に同対応を続けるよう指導したところ、第 5 回指導時には 0 に減じた。試行期 2 は夏休み期間に回数が増加したが、1 回目のフォローアップセッションを実施後は、0 回に減り、夏休み終了後は、1 回のみ発生した以外 0 回が続いた。我々は、家庭で過ごす時間が増える夏休みには A 児の行動問題が増加すると予測し、1 回目のフォローアップセッションを設定し、母親に同対応を続けるよう指導した結果、回数の減少が維持されたと考える。

行動問題の持続時間については、Fig.2 に示した。



各期における平均持続時間は、ABA 学習期 : 115 分、試行期 1 : 27.5 分、試行期 2 : 27.3 分であった。ABA 学習期における行動問題の持続時間は、2 週目に 340 分であったが、第 1 回指導後には 0 分に減じ、その後も各指導回後に時間の減少を認める。これは、我々が当初予測した通り、A 児の行動問題を維持する機能は母親の注意獲得であり、母親が ABA を学習し、A 児の粗暴行為に対応しなかったことで、行動問題の持続時間が短くなったといえる。(MAENO Akiko, HIGO Shoji)